



〈東区〉2025.11

しのだ江里子市政だより

札幌市議会
民主市民連合

〒060-0001
札幌市中央区北1条西2丁目札幌市役所17F
TEL(011)211-3212 FAX(011)218-5121

No.48



ゆるぎない想いささえあいの東区

猛暑の夏がようやく過ぎ、短い秋を楽しむ間もなく雪虫が飛び手稲山には初冠雪となり、いよいよ長い雪の季節がやってきます。

札幌市議会は9月24日から10月31日まで第3定例会決算特別委員会が開催され、2024年度の決算審議が行われました。

2024年度の一般会計最終予算額は、子ども・子育て支援の拡充やGX（グリーントランスフォーメーション）・脱炭素関連、物価高騰対策を盛り込んだ年度途中の補正予算による対応を含めて1兆3306億円（前年度比1.4%増）となりました。

これに対し、歳入決算額は1兆2402億円（同2.5%増）、歳出決算額は1兆2303億円（同2.4%増）。歳入・歳出の差額から25年度への繰越財源を除いた42億円が実質収支となり、このうち22億円を財政調整基金に積み立てました。

市は2025年度には財政調整基金を104億円取り崩す予定とし、その場合の2025年度末の基金残高は180億円を想定しています。市の中期計画「アクションプラン2023」で最低限維持するとした「100億円」を上回っているものの、2016年度以来9年ぶりの少ない残高となります。

2024年度各会計決算は二部に分かれ、特別委員会（全9回）で審議されました。

予算執行にあたり、秋元市長は「増収に向けて鋭意努力し、支出については庁内や他団体との連携を図りながら、職員の創意工夫と努力による経費の節減と効率的かつ合理的な執行に努めた

が、予算計上した事業については、ほぼ所期の目的を達成することができた」と語られました。一般会計の補正予算案は、GXファンドへの出資等8億3100万円を追加する一方、災害時の通信手段となる衛星地球局の更新スケジュール変更で2億3600万円を減額、補正後の一般会計総額は1兆3045億6100万円となりました。

追加分の主な内容は、GX産業の振興と金融機能の強化集積に向け、その呼び水とするための「(仮称)札幌・北海道GXファンド」への出資に充てる5億円、FISスノーボードハーフパイプワールドカップへの補助に4500万円、中島公園札幌パークホテル跡地に整備する5千人規模の国際会議や展示会対応の「新MICE（マイス）施設」の土地取得費を、債務負担行為として計上しましたが、各会派から懸念等も上がりました。今後とも皆様の代弁者として活動してまいります。

しのだ江里子



<決算特別委員会での質問>

アドトラック対策（建設局 10.7）

荷台部分などに広告を掲示・設置し、公道を走行しながら宣伝活動を行う車両、アドトラックは、繁華街や駅前など、人通りの多い場所を走行することで、動く屋外広告として多くの人目にふれさせることを目的としている。

近年、トラック荷台の大型スクリーンに高収入をうたう風俗関係の求人広告を表示し、札幌市の都心部、札幌駅前北口、南口から大通、すすきの、中島公園周辺において、このアドトラックが低速で繰り返し走行する姿を多く目にするようになった。

昼夜を問わず繁華街を走行し、その派手な照明や音量は、多くの市民や国内外からの観光客にとっても決して心地よいものとは言えない。

また、派手なアドトラックの走行は他の運転手の視界妨害や注意力の散漫を引き起こす危険性などが憂慮される。

質問：札幌市においてもこのようなアドトラックが走行している現状に対し、市民からどのような声が寄せられ、札幌市としてどのように受け止めているのか。また、アドトラックの広告や音楽を屋外広告物条例で規制することができないのか、伺う。

答弁：風俗関連のアドトラックは、大都市を中心に全国的に問題となっており、本市においても市民から不快感や嫌悪感を訴える声や規制を求める

声年々増えており、札幌市としても何らかの対策が必要と考えている。

一方で、広告内容を規制することについては、憲法が保障する「表現の自由」との兼ね合いから、極めて慎重な判断を要するものであり、音楽については、屋外広告物法の規制対象とはなっていないことから、条例により規制することができないのが現状である。

法令による規制は極めて慎重な判断を要することから、まずは、アドトラック事業者に対し、札幌市に寄せられた市民の声を伝えるなど、少しでも市民感情に配慮した広告となるよう働きかけを行っていきたい。また、より効果的な手法について、同じ問題を抱える他の政令市とも十分に情報交換を行うなど、引き続き調査・研究を行ってまいる。

要望：GX特区を目指す札幌のポテンシャルの高さは、「都市と自然が調和した世界でも類を見ない魅力的な街」である。

世界中からGXに関する資金や人材、情報を集積しようとする都市の姿として、不特定多数の人が見ることに配慮したデザインであるとは思えない風俗関連のアドトラックが昼夜問わず走行する札幌がはたして魅力的なまちにふさわしいのか考えると、とても残念。市民も観光客も大人も子どもも安心して街歩きができる札幌に向けて、取り組むことが求められる。

札幌市の認知症施策について

（保健福祉局 10.9）

札幌市では高齢者人口が年々増加する中、認知症は誰もがなりうる身近なものになっている。認知症は早い段階から適切な治療を受けることで、改善が可能なものや進行を緩やかにできる場合がある。また、症状が軽いうちにご本人やご家族が認知症への理解を深めることで、今後の生活の準備をすることができる。

札幌市では、2024年3月から地域型認知症疾患医療センターを指定しており、現在、札幌医科大学附属病院と北海道医療センターの2つの医療機関が稼働している。

認知症の早期診断及び新薬の治療を含む早期治療といった専門医療機関機能や地域の認知症医療との連携機能といった地域における認知症医療の中核としての機能を発揮することが期待されている。

認知症支援は、どこかひとつの病院、機関が担うものではなく、病気の進行状態や世帯の状況などによって、その時々で関係しているところが連携を図りながら重なり合いながら行うものであり、認知症の方ご本人と家族を含めた切れ目のない支援のためには、認知症疾患医療センターとかかりつけの医等の地域の医療機関及び地域包括支援センターなどの関係機関との連携が極めて重要である。

質問：札幌市認知症疾患医療センターのこれまでの実績はいかがか、また認知症疾患医療センターと地域の医療機関や関係機関の連携強化が重要と考えますが、今後どのように取り組んでいくのか、伺う。

答弁：1年半の相談件数は234件、外来診療件数は291件、確定診断や治療についての家族からの相談が多い。認知症の方ご本人と家族を地域で切れ目なく、支えていくためには、認知症疾患医療センターと日常的に高齢者の体調や世帯の状況を把握しているかかりつけ医や高齢者の総合相談機関である地域包括支援センターの地域の身近な支援関係機関との有機的なネットワークが重要。

今後も認知症疾患医療センターの専門性を活用しながら、地域の関係者への研修等を通じて、かかりつけ医や、関係者とのネットワークの構築や認知症の方やご本人への対応力の向上を図ってまいります。

新型コロナワクチンに係る健康被害 (保健福祉局 10.15)

2021年（令和3年）2月から開始された新型コ

ロナワクチン接種後に生じた健康被害について、全国における副反応疑い報告制度による報告件数は、2025年（令和7年）7月25日の厚生科学審議会時点で、37,592件、うち死亡症例は2,294件となっている。

一方、予防接種健康被害救済制度への申請件数は、2025年（令和7年）10月6日の疾病・障害認定審査会時点で、14,288件、うち認定は9,319件、死亡事例に関する申請件数は1,840件、うち認定は1,042件となっている。

また、健康被害救済制度については、申請から国の審査結果が届くまで1年以上かかる事例もあると聞いている。

質問1：札幌市における副反応疑い報告件数、予防接種健康被害救済制度の申請件数と審査状況はどうなっているか？

答弁：副反応疑い報告は、2025年9月末時点で417件で、うち死亡事例は17件。健康被害申請は9月末時点で262件で、認定は152件。死亡事例に係る申請は30件あり、認定は10件。国の審査を待っている方は38人。

質問2：これほどの市民が新型コロナワクチン接種後に副反応被害とされ、救済制度を申請されている状況をどのように考えるのか？

札幌市で救済制度の申請を希望する市民への支援と医療機関への周知はどのように取り組まれているか？伺う。

答弁：まず、お亡くなりになった方にお悔みを申し上げますとともに、健康を害した方にお見舞いを申し上げます。

札幌市では、申請される市民の方が円滑に手続きを進められるよう、救済制度の相談や申請の受付のため、看護師資格を有する健康相談員を配置し、丁寧に対応できる体制を整備する。

市内の全ての医療機関に対し、申請手続きの流れを周知するとともに、申請に必要な診療録等の書類の提供や作成の協力について通知していく。

質問3：副反応への対応について、市民が希望する受診や障害者手帳など健康被害救済制度以外の福祉制度へつなげるための支援と医療機関への周知や理解促進にどのように取り組んでいるか？

答弁：札幌市では、接種後の副反応が疑われる症状で受診を希望する市民のために、234件の診療受け入れ医療機関リストを作成し、札幌市公式ホームページで公開している。

市民からの相談があった場合には、健康相談員が症状や経過の聞き取りを行い、個々の状況に応じて他の福祉制度の申請窓口を案内する。

要望：札幌市においては、ワクチン副反応の周知の徹底をするとともに、今後も新型コロナワクチン接種後の副反応でお困りの方が希望する受診につながるとともに、予防接種健康被害救済制度の申請を希望する方が円滑に手続きを進められるよう、引き続き市民や医療機関に対して丁寧な対応を求める。

しのだ江里子の決算特別委員会質問は 札幌市議会映像配信から視聴できます

<https://sapporo-city.stream.jfit.co.jp/>

10月7日建設局

- すすきの地区における駐輪対策について
- アドトラック対策

10月9日保健福祉局

- 集団型支援拠点「よりどころ」について

10月15日保健福祉局

- 札幌市の認知症施策について
- 集団型支援拠点よりどころについて
- 小児科の初期救急医療体制の確保について
- 自己採取HPV検査事業について

10月17日経済観光局

- ワークトライアル事業について
- 奨学金返還支援事業

〈しのだのつれづれ日記〉



創成川水再生プラザ下水道河川局処理施設課視察（9.3）下水サーベイランスについて調査。

2021年北大と塩野義製薬が手法を開発しスタート、2024年2月より北大から技術移転を受け、毎週直接検体分析を行いHP公表は市民生活に大きな力となる。



韓国大田広域市姉妹都市提携15周年記念訪問（8.8～10）

科学技術都市として宇宙産業や電子機器中心の研究都市であり、政府機関が多くある。キャンパス革新パークは卒業後のフォローアップ支援と国の目指す政策事業連携支援であり、海外での展示会やIRにもつながり、スタートアップには心強い。

皆様のご意見をお寄せください

しのだ江里子事務所

〒065-0024 札幌市東区北24条東16丁目1-7
グローバルビル2F（元町駅1番となり）
Tel: 011-784-1086 Fax: 011-792-0081



公式HP



Facebook